

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第3期末 (2024年3月15日)	
基準価額	8,196円
純資産総額	25百万円
騰落率	△1.2%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第3期末 (2024年3月15日)	
基準価額	11,516円
純資産総額	194百万円
騰落率	15.8%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs インカムファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり)
(資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2023年3月16日～2024年3月15日

第3期 (決算日 2024年3月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsインカムファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)」は、このたび第3期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

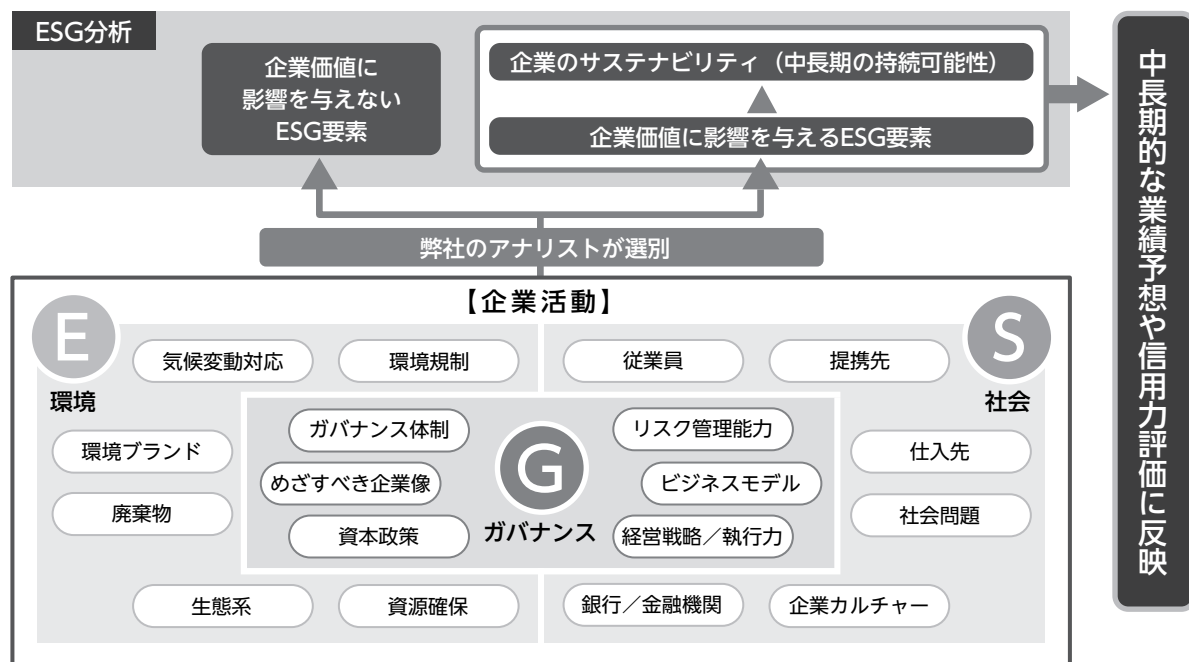
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな業損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< E S Gレーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用における E S Gに対する考え方や E S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

以 上

弊社の E S Gファンドの考え方等は、今後の E S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2023年3月16日～2024年3月15日

基準価額等の推移



第3期首	8,296円	既払分配金	0円
第3期末	8,196円	騰落率(分配金再投資ベース)	△1.2%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 期初から4月初にかけて、米地銀の破綻を受けた投資家のリスク回避姿勢が弱まり、欧米社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小し、欧米の社債利回りが低下したこと
- ・ 11月から12月にかけて、複数の米主要経済指標が市場予想を下回ったことから米連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）による早期の利下げ開始期待が高まり、欧米金利が低下（債券価格上昇）したこと

<下落要因>

- ・ 期初から10月にかけて、欧米における利上げおよび金融引き締め of 長期化期待の高まりを受けて、欧米金利が上昇したこと
- ・ 1月から当期末にかけて、米国の雇用統計や米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況指数、1月の消費者物価指数（CPI）等の経済指標が市場予想を上回り、米景気の底堅さが意識されたことからFRBおよびECBによる早期の利下げ開始や大幅な利下げ織り込みが一部はく落し、欧米金利が上昇したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	66.5%	15.5%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	33.1	19.6

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	75円	0.913%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,205円です。
(投信会社)	(36)	(0.440)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.017	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(1)	(0.017)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	14	0.167	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(10)	(0.117)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(3)	(0.041)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	90	1.098	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

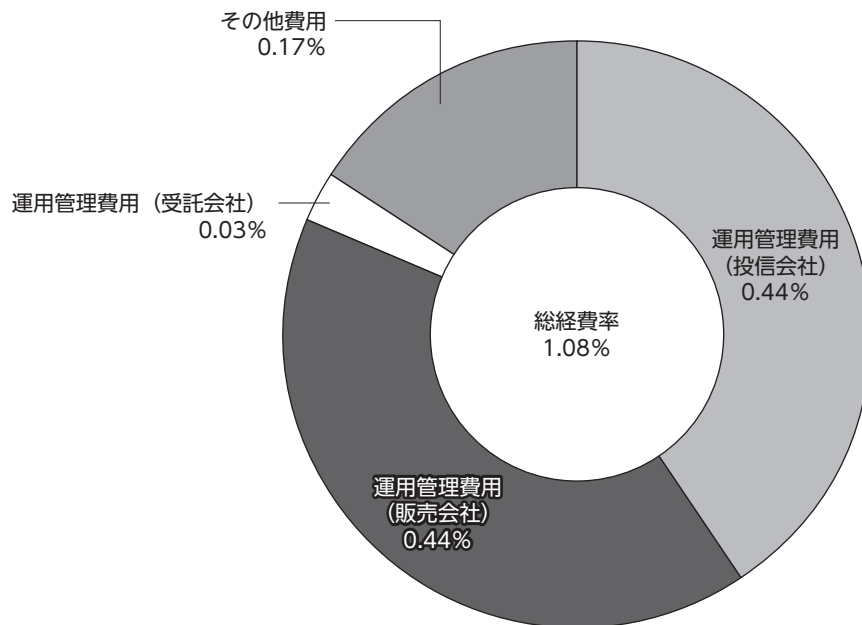
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.08%**です。



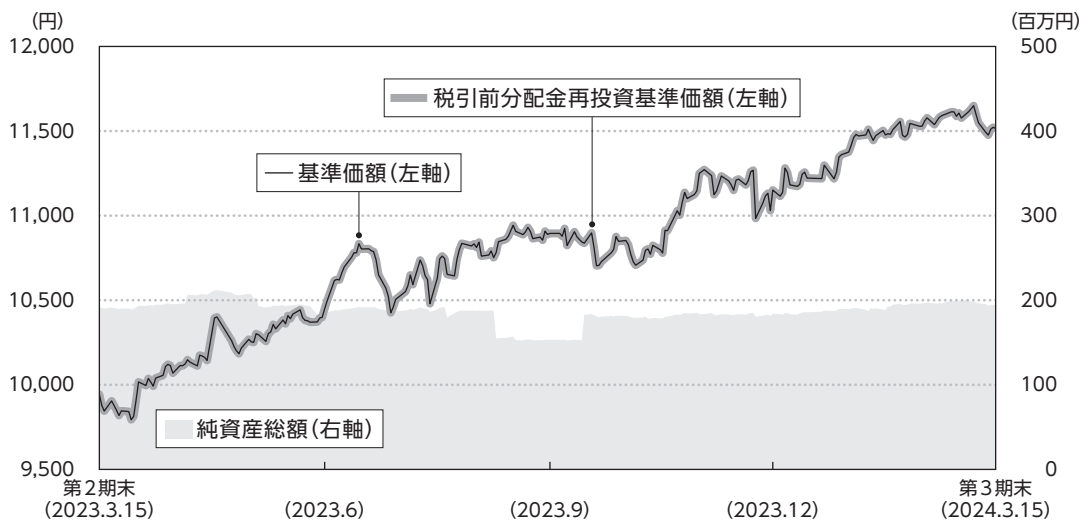
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第3期首	9,943円	既払分配金	0円
第3期末	11,516円	騰落率(分配金再投資ベース)	15.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・日米および日欧金利差の拡大から、期を通じて円安基調で推移したこと
- ・11月から12月にかけて、複数の米主要経済指標が市場予想を下回ったことからFRBおよびECBによる早期の利下げ開始期待が高まり、欧米金利が低下したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	66.8%	15.5%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	33.2	19.6

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	99円	0.913%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,827円です。
(投信会社)	(48)	(0.440)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.017	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(2)	(0.017)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	4	0.039	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.010)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(2)	(0.019)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	105	0.969	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

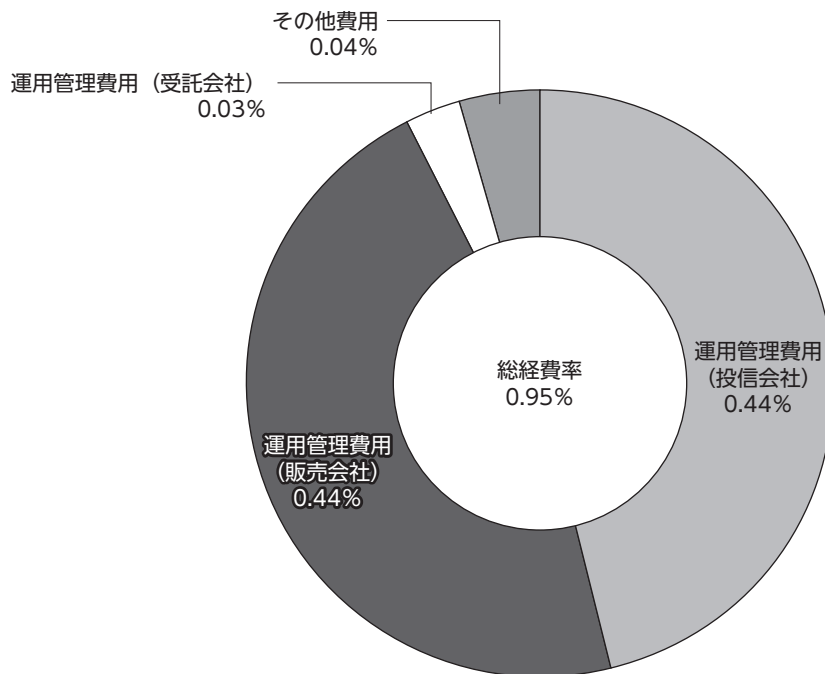
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.95%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

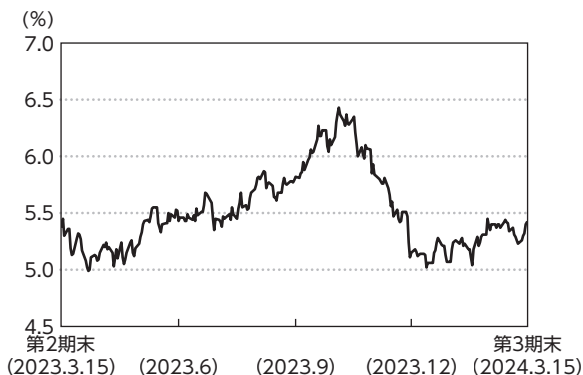
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■北米社債市況

【ブルームバーグ米国社債インデックス (利回り) の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。以下同じです。

社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は、期初より10月中旬までFRBによる利上げに伴い米国国債利回りが上昇したことを受けて上昇基調で推移しましたが、その後、当期末にかけては利下げ開始が近いとの期待感が高まり、米国国債利回りが低下したことを受けて低下基調に転じ、期を通じて見るとおおむね同水準となりました。

社債スプレッドについては、前期末に見られた米地銀の破綻を受けた投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、堅調な企業業績を受けたリスク選好姿勢の強まりを受けて、縮小基調で推移しました。

■欧州社債市況

【ブルームバーグ欧州社債インデックス (利回り) の推移】

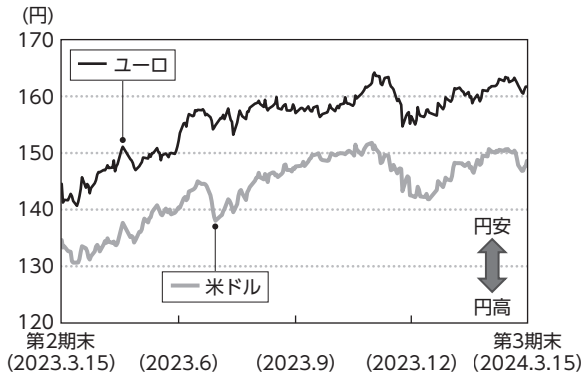


社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））は、期初より10月中旬までECBによる利上げに伴い欧州（ドイツ）国債利回りが上昇したことを受けて、上昇基調で推移しましたが、その後、当期末にかけてはECBによる利下げ開始が近いとの期待感が高まり、欧州国債利回りが低下したことを受けて低下基調に転じ、期を通じて見ると低下しました。

社債スプレッドについては、前期末に見られた米地銀の破綻を受けた投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、堅調な企業業績を受けたリスク選好姿勢の強まりを受けて、縮小基調で推移しました。

■為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

7月の日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の修正期待や11月・12月の米利下げ開始期待などが一時的な円高要因になった一方、日米金利差の拡大が円安要因となりました。

ユーロ／円レートは期を通じて見る上昇しました。

7月の日銀によるYCCの修正期待や11月・12月の米利下げ開始期待などが一時的な円高要因になった一方、日欧金利差の拡大が円安要因となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じ、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における国・地域別投資状況は組入比率の高い順にアメリカ(96.4%)、カナダ(3.6%)であり、格付別投資状況はA A格(0.7%) A格(35.5%)、B B B格(63.8%)となりました。

(注1) 比率はマザーファンドにおける対組入債券評価額比です。以下同じです。

(注2) 格付はムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。以下同じです。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs / SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	ファイサーブ	4.2%	SDGs目標「働きがいも経済成長も」に貢献。 米決済取引処理サービス企業。金融機関の重要な業務・取引処理を支えることで、人々の金融サービスへのアクセス促進に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
2	ワールプール	4.1%	SDGs目標「安全な水とトイレを世界中に」等に貢献。 米家電メーカー。エネルギーや水の消費量を抑えた環境配慮型家電製品等を提供し、人々の生活の質の向上に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
3	CVSヘルス	3.6%	SDGs目標「すべての人に健康と福祉を」に貢献。 米ドラッグストアチェーン。保険・医療機器、サービス情報へのアクセスの確保により精神衛生を含む健康福祉の促進に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
4	ボストン・サイエンティフィック	3.2%	SDGs目標「すべての人に健康と福祉を」に貢献。 米医療機器メーカー。心臓疾患、神経疾患など外科的治療・診断機器を提供しており、予防や治療を通じた精神保健および福祉の促進へ寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
5	マイクロン・テクノロジー	3.2%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献。 半導体メーカー。電力効率に優れた記憶媒体をデータセンターへ提供しており、総電力使用量削減や世界のエネルギー資源効率改善へ寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。

組入銘柄のESGレーティング (2024年2月末時点)

区分	比率
レーティング1(最高位)	54.4%
レーティング2	45.6%
レーティング3	—
レーティング4	—
レーティングなし	—

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。以下同じです。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。以下同じです。

■ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における国・地域別投資状況は組入比率の高い順にフランス(49.2%)、イギリス(18.1%)、オランダ(14.8%)であり、格付別投資状況はA A格(16.8%)、A格(29.9%)、B B B格(53.3%)となりました。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs / SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	ボーダフォン・グループ	3.8%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤を作ろう」等に貢献。 イギリスに拠点を置く通信事業者。ネットワークインフラへの投資を継続し、新興国における高品質な通信インフラ・アクセス網の構築に貢献。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
2	サンゴバン	3.7%	SDGs目標「住み続けられるまちづくりを」等に貢献。 グローバルな建築用資材メーカー。断熱材やガラス製品は建物のエネルギー消費量削減に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
3	B P C E	3.6%	SDGs目標「貧困をなくそう」等に貢献。 フランス4大銀行グループの一角。住宅、環境エネルギー、生物多様性保護などへの投融資を通じ、政策促進、金融サービスへのアクセス改善に貢献。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
4	テリア	3.5%	SDGs目標「住み続けられるまちづくりを」等に貢献。 スウェーデン最大の通信事業者。信頼性とエネルギー効率に優れた光ファイバーネットワークを展開し、アクセス網の構築、エネルギー効率の改善に貢献。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。
5	ナショナル・グリッド	3.5%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。 イギリスに拠点を置く公益企業。風力発電や太陽光発電といったクリーンエネルギーの送電網を構築することによる環境問題解決および産業基盤維持に寄与。 中期的に安定したキャッシュフローを創出する見通し。

組入銘柄のESGレーティング (2024年2月末時点)

区分	比率
レーティング1(最高位)	50.6%
レーティング2	49.4%
レーティング3	—
レーティング4	—
レーティングなし	—

ベンチマークとの差異

■資産成長型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■資産成長型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年3月16日～2024年3月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	406円

■資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年3月16日～2024年3月15日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,516円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じ、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

■ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

ファンドデータ

ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第3期末 2024年3月15日
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド	66.5%
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド	33.1

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

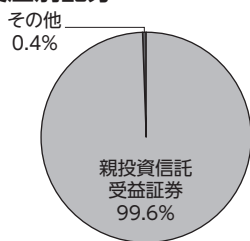
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

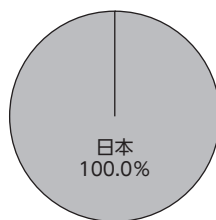
項目	第3期末 2024年3月15日
純資産総額	25,639,343円
受益権総口数	31,282,972口
1万口当たり基準価額	8,196円

(注) 当期間中における追加設定元本額は4,982,266円、同解約元本額は5,452,309円です。

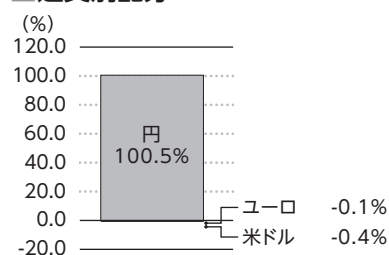
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年3月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第3期末 2024年3月15日
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド	66.8%
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド	33.2

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

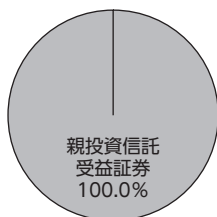
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

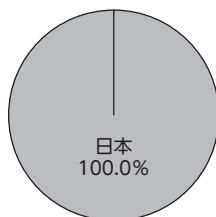
項目	第3期末 2024年3月15日
純資産総額	194,517,603円
受益権総口数	168,906,947口
1万口当たり基準価額	11,516円

(注) 当期間中における追加設定元本額は74,625,216円、同解約元本額は98,872,330円です。

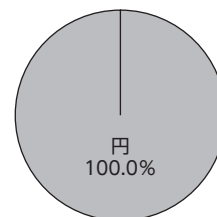
■資産別配分



■国別配分



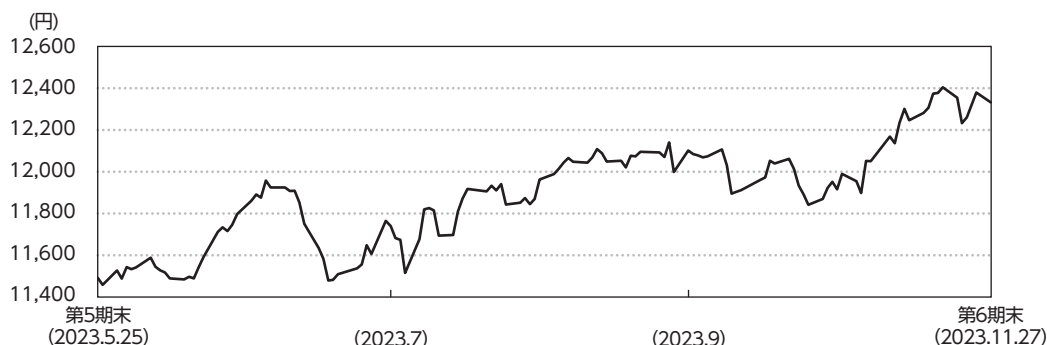
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年3月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

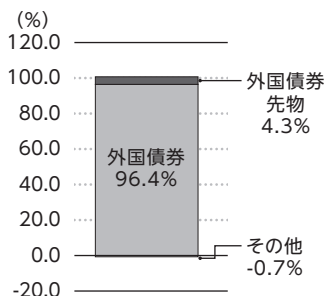
銘柄名	通貨	比率
US 10YR T-NOTE FUTURE 202312 買	米ドル	7.6%
FISERV INC 3.5% 2029/7/1	米ドル	4.8
WHIRLPOOL CORP 4.75% 2029/2/26	米ドル	4.7
US 2YR T-NOTE FUTURE 202312 買	米ドル	4.2
CVS HEALTH CORP 4.875% 2035/7/20	米ドル	4.0
US 5YR T-NOTE FUTURE 202312 売	米ドル	3.9
AMAZON.COM INC 3.8% 2024/12/5	米ドル	3.8
BOSTON SCIENTIFIC CORP 1.9% 2025/6/1	米ドル	3.7
ZIMMER BIOMET HOLDINGS 3.05% 2026/1/15	米ドル	3.6
FORTIS INC 3.055% 2026/10/4	米ドル	3.5
組入銘柄数		46

■1万口当たりの費用明細

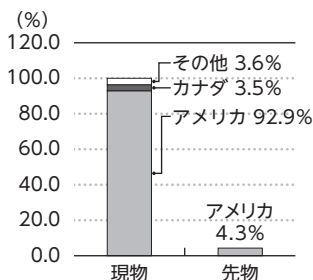
2023.5.26~2023.11.27

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (1)
合計	4

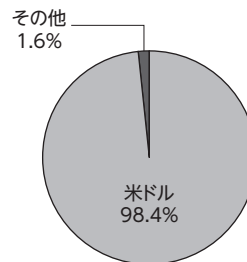
■資産別配分



■国別配分



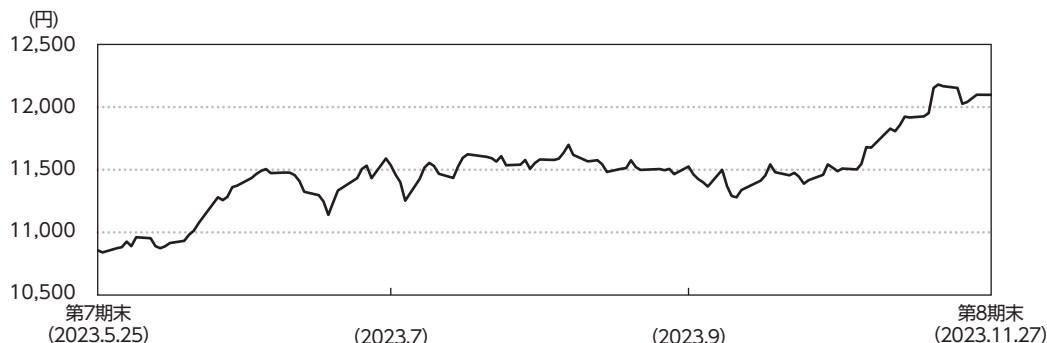
■通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年11月27日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。
- (注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

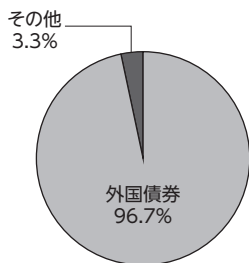
銘柄名	通貨	比率
CADENT FINANCE PLC 0.625% 2024/9/22	ユーロ	4.0%
VODAFONE GROUP PLC 1.625% 2030/11/24	ユーロ	4.0
CIE DE SAINT-GOBAIN 1.875% 2031/3/15	ユーロ	3.9
BPCE SA 1.375% 2026/3/23	ユーロ	3.8
TELIA CO AB 2.125% 2034/2/20	ユーロ	3.6
TENNET HOLDING BV 2.0% 2034/6/5	ユーロ	3.5
ABN AMRO BANK NV 4.5% 2034/11/21	ユーロ	3.4
HSBC HOLDINGS PLC 3.125% 2028/6/7	ユーロ	3.4
BANQUE FED CRED MUTUEL 3.75% 2033/2/1	ユーロ	3.3
ENGIE SA 1.0% 2036/10/26	ユーロ	3.1
組入銘柄数		50

■ 1万口当たりの費用明細

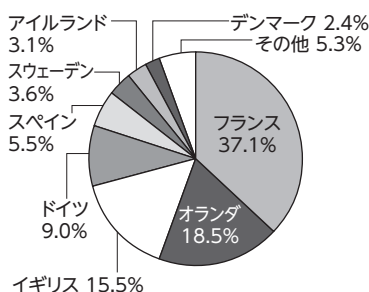
2023.5.26~2023.11.27

項目	金額
その他費用	1円
(保管費用)	(1)
(その他)	(0)
合計	1

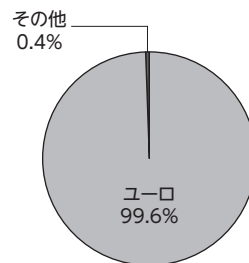
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年11月27日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	百万円
2021年12月20日	10,000	—	—	10,000	—	—	1
1期(2022年3月15日)	9,236	0	△7.6	9,236	98.9	—	14
2期(2023年3月15日)	8,296	0	△10.2	8,296	98.2	3.1	26
3期(2024年3月15日)	8,196	0	△1.2	8,196	96.8	1.8	25

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		
		債券 組入比率	債券 先物比率	
	円	%	%	%
(期首)2023年3月15日	8,296	—	98.2	3.1
3月末	8,358	0.7	97.9	5.0
4月末	8,364	0.8	98.0	3.8
5月末	8,278	△0.2	99.5	5.5
6月末	8,213	△1.0	100.9	5.5
7月末	8,235	△0.7	98.4	△0.4
8月末	8,157	△1.7	96.1	△0.5
9月末	7,952	△4.1	98.2	△1.7
10月末	7,861	△5.2	96.9	△5.2
11月末	8,180	△1.4	94.4	2.8
12月末	8,412	1.4	96.9	2.7
2024年1月末	8,294	△0.0	96.7	1.5
2月末	8,178	△1.4	97.8	3.3
(期末)2024年3月15日	8,196	△1.2	96.8	1.8

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年3月16日～2024年3月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	3,838	4,581	6,542	7,901
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	2,086	2,420	3,741	4,346

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年3月16日～2024年3月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年3月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	16,093	13,389	17,056
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	8,491	6,836	8,480

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドが8,750,247千口、ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドが14,226,949千口です。

投資信託財産の構成

2024年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	17,056	65.8
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	8,480	32.7
コール・ローン等、その他	368	1.4
投資信託財産総額	25,905	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売相場の中値により邦貨換算したものです。なお3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル148.59円、1ユーロ161.68円です。

(注2) ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,988,005千円）の投資信託財産総額（11,154,591千円）に対する比率は98.5%です。
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（17,556,865千円）の投資信託財産総額（17,653,938千円）に対する比率は99.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	51,035,726円
コール・ローン等	120,792
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド(評価額)	17,056,878
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド(評価額)	8,480,768
未収入金	25,377,288
(B) 負債	25,396,383
未払金	25,270,822
未払解約金	2,948
未払信託報酬	121,245
その他未払費用	1,368
(C) 純資産総額(A - B)	25,639,343
元本	31,282,972
次期繰越損益金	△ 5,643,629
(D) 受益権総口数	31,282,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,196円

- (注1) 期首元本額 31,753,015円
 期中追加設定元本額 4,982,266円
 期中一部解約元本額 5,452,309円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,643,629円です。

損益の状況

当期(2023年3月16日~2024年3月15日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	△ 1,804円
売 買 益	6,685,710
売 買 損	△6,687,514
(B) 信託報酬等	△ 285,147
(C) 当期損益金(A + B)	△ 286,951
(D) 前期繰越損益金	△1,617,120
(分配準備積立金)	(464,427)
(繰越欠損金)	(△2,081,547)
(E) 追加信託差損益金*	△3,739,558
(配当等相当額)	(220,494)
(売買損益相当額)	(△3,960,052)
(F) 合計(C + D + E)	△5,643,629
次期繰越損益金(F)	△5,643,629
追加信託差損益金	△3,739,558
(配当等相当額)	(230,545)
(売買損益相当額)	(△3,970,103)
分配準備積立金	1,040,868
繰越欠損金	△2,944,939

- (注1) **(A)有価証券売買損益**は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) **(B)信託報酬等**は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) **(D)前期繰越損益金**とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) **(E)追加信託差損益金***とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	576,441円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	230,545円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	464,427円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	1,271,413円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	406.42円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	百万円
2021年12月20日	10,000	－	－	10,000	－	－	1
1期(2022年3月15日)	9,501	0	△ 5.0	9,501	97.8	－	141
2期(2023年3月15日)	9,943	0	4.7	9,943	97.4	3.0	192
3期(2024年3月15日)	11,516	0	15.8	11,516	97.2	1.8	194

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券	
			組入比率	先物比率
	円	%	%	%
(期首)2023年3月15日	9,943	－	97.4	3.0
3月末	10,017	0.7	96.5	5.0
4月末	10,144	2.0	97.5	3.8
5月末	10,409	4.7	97.4	5.4
6月末	10,803	8.6	97.8	5.4
7月末	10,630	6.9	96.7	△0.4
8月末	10,943	10.1	96.0	△0.5
9月末	10,837	9.0	96.9	△1.6
10月末	10,779	8.4	96.5	△5.2
11月末	11,210	12.7	96.5	2.8
12月末	11,222	12.9	96.6	2.7
2024年1月末	11,484	15.5	96.4	1.5
2月末	11,606	16.7	97.2	3.3
(期末)2024年3月15日	11,516	15.8	97.2	1.8

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年3月16日～2024年3月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	49,264	59,338	63,671	75,720
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	26,039	30,110	35,385	40,556

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年3月16日～2024年3月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年3月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	116,396	101,989	129,924
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	61,416	52,069	64,598

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドが8,750,247千口、ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドが14,226,949千口です。

投資信託財産の構成

2024年3月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	129,924	66.5
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	64,598	33.1
コール・ローン等、その他	842	0.4
投資信託財産総額	195,365	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月15日における邦貨換算レートは、1米ドル148.59円、1ユーロ161.68円です。

(注2) ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,988,005千円）の投資信託財産総額（11,154,591千円）に対する比率は98.5%です。
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（17,556,865千円）の投資信託財産総額（17,653,938千円）に対する比率は99.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	195,365,374円
コール・ローン等	833,058
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド(評価額)	129,924,486
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド(評価額)	64,598,029
未収入金	9,801
(B) 負債	847,771
未払信託報酬	837,771
その他未払費用	10,000
(C) 純資産総額(A - B)	194,517,603
元本	168,906,947
次期繰越損益金	25,610,656
(D) 受益権総口数	168,906,947口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,516円

(注) 期首元本額	193,154,061円
期中追加設定元本額	74,625,216円
期中一部解約元本額	98,872,330円

損益の状況

当期(2023年3月16日~2024年3月15日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 75円
受取利息	26
支払利息	△ 101
(B) 有価証券売買損益	22,071,375
売買益	28,290,320
売買損	△ 6,218,945
(C) 信託報酬等	△ 1,723,973
(D) 当期損益金(A + B + C)	20,347,327
(E) 前期繰越損益金	432,484
(分配準備積立金)	(2,645,793)
(繰越欠損金)	(△ 2,213,309)
(F) 追加信託差損益金*	4,830,845
(配当等相当額)	(2,009,512)
(売買損益相当額)	(2,821,333)
(G) 合計(D + E + F)	25,610,656
次期繰越損益金(G)	25,610,656
追加信託差損益金	4,830,845
(配当等相当額)	(2,158,986)
(売買損益相当額)	(2,671,859)
分配準備積立金	20,779,811

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,586,170円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	12,547,848円
(c) 信託約款に定める収益調整金	4,830,845円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	2,645,793円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	25,610,656円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	1,516.26円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■各ファンドの約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間の延長

(2023年6月16日)

■〈資産成長型・為替ヘッジあり〉の関連会社の実質保有比率

2024年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に23.0%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■〈資産成長型・為替ヘッジなし〉の関連会社の実質保有比率

2024年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に23.0%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

各ファンドの概要

		資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券		
信 託 期 間	2021年12月20日～2044年3月15日		
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイSDGs インカムファンド	「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券	
	ニッセイSDGs 北米クレジット マザーファンド	北米の企業が発行する社債	
	ニッセイSDGs 欧州クレジット マザーファンド	欧州の企業が発行する社債	
運 用 方 法	ニッセイSDGs インカムファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs 北米クレジット マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs 欧州クレジット マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		

ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド

運用報告書

第6期

(計算期間：2023年5月26日～2023年11月27日)

運用方針	主に提供する製品・サービスを通じてSDGs達成にプラスの貢献をしている企業群から、ESG評価、バリュエーション評価等（信用力評価に対する市場価格の割安度）を通じて選別した北米の企業が発行する社債へ投資を行うことで、安定したインカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。
	主要運用対象 北米の企業が発行する社債
	運用方法 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年5月26日～2023年11月27日

海外社債市況

【ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り）の推移】

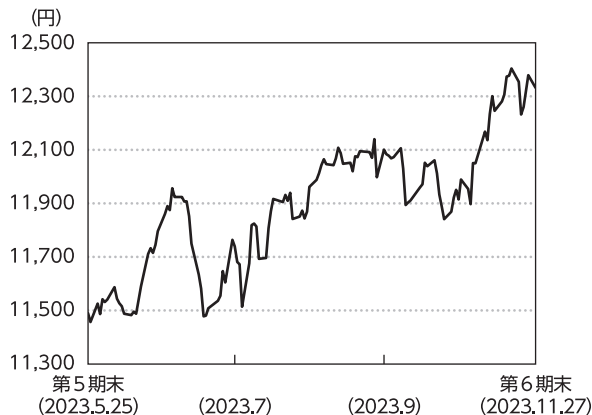


社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は期を通じて見ると上昇しました。

米国債利回りは、期初から10月までは根強いインフレ圧力が認識される中、上昇基調で推移しました。11月に入ると経済指標の弱含みが目立ち低下に転じましたが、期を通じて見ると上昇しました。

米国社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は米地銀の破綻に端を発した金融システム不安が緩和する中で、期初から7月まで縮小傾向で推移しました。8月以降は横ばいで推移し、9月下旬から10月にかけては金融引き締め長期化懸念および中東における紛争激化によってリスクオフ（リスク商品から安全資産に向かう動き）ムードが強まり、一時拡大に転じました。11月以降は金融引き締めの終わりが意識される中で再び縮小傾向での推移となり、期を通じて見ると縮小となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から10月にかけて米金利は上昇基調であった一方、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の抜本的な政策修正を行わなかったことから国内金利が低水準を維持したことで日米金利差が拡大し、米ドル高円安基調で推移したこと
- ・11月に発表された米国債の四半期定期入札の拡大規模が市場予想を下回ったことや、主要な米経済指標が鈍化したことにより米金利が低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

- ・7月上旬に日銀によるYCCの修正期待が高まり、一時的に円高基調となったこと
- ・10月中旬以降、米国における財政赤字拡大や国債増発、政府機関の閉鎖懸念が意識され、米金利が上昇したこと

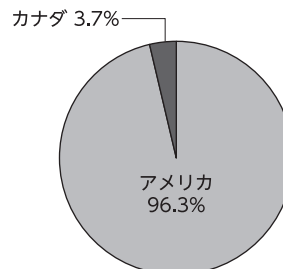
ポートフォリオ

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<国・地域別投資状況>

当期末における国・地域別配分は右図の通りです。

【国・地域別組入状況】

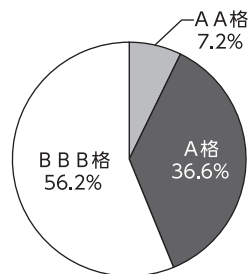


(注) 比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

<格付別投資状況>

SDGs、ESG（環境・社会・企業統治）評価が高く、長期保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は右図の通りです。

【格付別組入状況】



(注) 格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1-15年のカスタムインデックスです。

当期の基準価額騰落率は+7.3%となり、参考指数騰落率（+8.1%）を下回りました。

これは、主に期を通じてエネルギーセクターを非保有としていたことや、シクリカル（景気敏感）セクター内の高格付銘柄の一部がアンダーパフォームしたことなどによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

お知らせ

約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年6月16日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
2期(2021年11月25日)	10,597	5.4	10,881	5.9	96.2	—	12,691
3期(2022年5月25日)	10,567	△0.3	10,896	0.1	98.7	—	11,842
4期(2022年11月25日)	11,248	6.4	11,577	6.3	97.0	1.0	10,837
5期(2023年5月25日)	11,490	2.2	11,894	2.7	97.8	7.9	11,634
6期(2023年11月27日)	12,332	7.3	12,862	8.1	96.4	4.3	10,940

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
		%		%		
	円	%		%	%	%
(期首)2023年5月25日	11,490	—	11,894	—	97.8	7.9
5月末	11,542	0.5	11,970	0.6	97.7	8.0
6月末	11,924	3.8	12,395	4.2	97.7	8.1
7月末	11,676	1.6	12,132	2.0	96.9	△0.6
8月末	12,065	5.0	12,534	5.4	95.9	△0.7
9月末	12,073	5.1	12,563	5.6	96.9	△2.4
10月末	11,897	3.5	12,382	4.1	96.4	△7.8
(期末)2023年11月27日	12,332	7.3	12,862	8.1	96.4	4.3

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年5月26日～2023年11月27日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.014% (0.014)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	2 (1)	0.017 (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.013)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	4	0.032	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,892円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年5月26日～2023年11月27日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千米ドル 20,309	千米ドル 27,363 (2,900)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 39,062	百万円 38,810	百万円 2,687	百万円 2,038

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2023年5月26日～2023年11月27日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
CNH INDUSTRIAL CAP LLC	362,688	ABBOTT LABORATORIES	427,194
WALMART INC	336,173	US BANCORP	393,063
UNION PACIFIC CORP	298,040	APPLE INC	383,773
PNC FINANCIAL SERVICES	270,730	PACKAGING CORP OF AMERIC	365,394
CF INDUSTRIES INC	266,253	WRKCO INC	353,568
MORGAN STANLEY	213,941	CITIGROUP INC	352,944
MORGAN STANLEY	208,699	US BANCORP	205,008
US BANCORP	207,468	GLOBAL PAYMENTS INC	189,546
MERRILL LYNCH & CO	170,577	CIGNA CORP	189,035
DELL INT LLC / EMC CORP	164,901	PNC FINANCIAL SERVICES	162,285

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年11月27日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	78,000	70,535	10,546,395	96.4	—	71.2	15.4	9.8
合計	—	—	10,546,395	96.4	—	71.2	15.4	9.8

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千米ドル	千円
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券	ABBVIE INC	4.3000	2036/05/14	2,800	2,514	375,944
	AIR LEASE CORP	2.2000	2027/01/15	1,400	1,246	186,329
	ALEXANDRIA REAL ESTATE E	1.8750	2033/02/01	2,500	1,797	268,754
	AMAZON.COM INC	3.8000	2024/12/05	2,800	2,757	412,258
	AMERICAN TOWER CORP	3.5500	2027/07/15	1,300	1,208	180,744
	AUTOZONE INC	4.7500	2033/02/01	1,700	1,575	235,598
	BANK OF AMERICA CORP	4.1830	2027/11/25	2,000	1,887	282,153
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	1.9000	2025/06/01	2,900	2,737	409,347
	CF INDUSTRIES INC	5.1500	2034/03/15	2,000	1,863	278,606
	CITIGROUP INC	6.1250	2036/08/25	1,000	1,002	149,847
	CNH INDUSTRIAL CAP LLC	5.5000	2029/01/12	2,500	2,462	368,170
	CVS HEALTH CORP	4.8750	2035/07/20	3,200	2,925	437,421
	DELL INT LLC / EMC CORP	8.1000	2036/07/15	1,000	1,149	171,817
	DUKE ENERGY CORP	4.5000	2032/08/15	1,700	1,560	233,340
	DUKE ENERGY INDIANA LLC	6.1200	2035/10/15	1,900	1,922	287,499
	FISERV INC	3.5000	2029/07/01	3,900	3,529	527,759
	FORTIS INC	3.0550	2026/10/04	2,800	2,595	388,022
	GEORGIA-PACIFIC LLC	0.9500	2026/05/15	1,900	1,700	254,190
	GEORGIA-PACIFIC LLC	2.3000	2030/04/30	1,200	990	148,048
	JPMORGAN CHASE & CO	1.7640	2031/11/19	1,200	932	139,376
	JPMORGAN CHASE & CO	1.9530	2032/02/04	1,200	934	139,715
	LOWE'S COS INC	5.1500	2033/07/01	100	96	14,396
	MASCO CORP	2.0000	2030/10/01	1,200	936	140,085
	MERRILL LYNCH & CO	7.7500	2038/05/14	1,000	1,144	171,128
	MICRON TECHNOLOGY INC	2.7030	2032/04/15	3,300	2,594	387,958
	MORGAN STANLEY	2.4840	2036/09/16	2,000	1,499	224,184
	MORGAN STANLEY	5.9480	2038/01/19	1,500	1,437	214,929
	NEXTERA ENERGY CAPITAL	5.0500	2033/02/28	1,700	1,615	241,609
	PACIFIC LIFE CORP	6.6000	2033/09/15	900	945	141,343
	PNC FINANCIAL SERVICES	5.0680	2034/01/24	800	740	110,726
	REPUBLIC SERVICES INC	1.7500	2032/02/15	1,300	997	149,181
	REPUBLIC SERVICES INC	2.3750	2033/03/15	2,100	1,650	246,756
	ROPER TECHNOLOGIES INC	1.0000	2025/09/15	1,200	1,104	165,141
	T-MOBILE USA INC	2.5500	2031/02/15	2,200	1,801	269,385
	T-MOBILE USA INC	5.0500	2033/07/15	1,800	1,721	257,428
	UNION PACIFIC CORP	3.3750	2035/02/01	2,500	2,051	306,672
	UNION PACIFIC CORP	2.8910	2036/04/06	1,000	777	116,193
	UNITEDHEALTH GROUP INC	6.6250	2037/11/15	1,000	1,105	165,225
	VERISK ANALYTICS INC	4.0000	2025/06/15	600	582	87,135

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千米ドル	千円
アメリカ		%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券	WALMART INC	4.1000	2033/04/15	2,500	2,344	350,620
	WHIRLPOOL CORP	4.7500	2029/02/26	3,600	3,441	514,555
	ZIMMER BIOMET HOLDINGS	3.0500	2026/01/15	2,800	2,653	396,785
合計		-	-	-	-	10,546,395

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	5 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	-	426
	2 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	454	-
	10 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	826	-
	US 10YEAR ULTRA FUTURES	-	385

(注1) 外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年11月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	10,546,395	96.3
コール・ローン等、その他	409,924	3.7
投資信託財産総額	10,956,319	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお11月27日における邦貨換算レートは、1米ドル149.52円です。

(注2) 外貨建純資産（10,768,901千円）の投資信託財産総額（10,956,319千円）に対する比率は98.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	10,954,017,109円
コール・ローン等	225,608,761
公社債(評価額)	10,546,395,144
未収利息	106,118,488
前払費用	8,732,031
差入委託証拠金	67,162,685
(B) 負債	13,666,159
未払金	13,455,655
未払解約金	210,406
その他未払費用	98
(C) 純資産総額(A-B)	10,940,350,950
元本	8,871,334,494
次期繰越損益金	2,069,016,456
(D) 受益権総口数	8,871,334,494口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,332円

- (注1) 期首元本額 10,126,049,960円
 期中追加設定元本額 127,921,639円
 期中一部解約元本額 1,382,637,105円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイSDGs北米クレジットファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定) 6,214,321,024円
 ニッセイSDGs北米クレジットファンド(為替ヘッジあり)(非課税適格機関投資家限定) 2,513,533,103円
 ニッセイSDGsインカムファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) 14,113,603円
 ニッセイSDGsインカムファンド(資産成長型・為替ヘッジなし) 99,037,098円
 ニッセイSDGsインカムファンド(予想分配金提示型・為替ヘッジあり) 7,947,643円
 ニッセイSDGsインカムファンド(予想分配金提示型・為替ヘッジなし) 22,382,023円

損益の状況

当期(2023年5月26日~2023年11月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	230,747,144円
受取利息	230,133,911
その他収益金	627,225
支払利息	△ 13,992
(B) 有価証券売買損益	632,155,801
売買益	856,514,561
売買損	△ 224,358,760
(C) 先物取引等損益	△ 64,077,293
取引益	87,761,939
取引損	△ 151,839,232
(D) 信託報酬等	△ 1,994,297
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	796,831,355
(F) 前期繰越損益金	1,508,886,695
(G) 追加信託差損益金	23,767,820
(H) 解約差損益金	△ 260,469,414
(I) 合計(E+F+G+H)	2,069,016,456
次期繰越損益金(I)	2,069,016,456

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド

運用報告書

第8期

(計算期間：2023年5月26日～2023年11月27日)

運用方針

主に提供する製品・サービスを通じてSDGs達成にプラスの貢献をしている企業群から、ESG評価、バリュエーション評価等（信用力評価に対する市場価格の割安度）を通じて選別した欧州の企業が発行する社債へ投資を行うことで、安定したインカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。

主要運用 対象

欧州の企業が発行する社債

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年5月26日～2023年11月27日

海外社債市況

【ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り）の推移】



社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））は期を通じて見ると低下しました。

欧州国債利回りは期初から10月中旬までは根強いインフレ圧力が認識される中、上昇基調で推移しました。10月下旬以降は欧米経済指標の弱含みが目立ち、期初からの上昇幅のほとんどを巻き戻すかたちで低下に転じましたが、期を通じて見ると小幅上昇となりました。

欧州社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、米地銀の破綻に端を発した金融システム不安が緩和する中で、期初から7月まで縮小傾向で推移しました。8月以降は横ばいで推移し、9月下旬から10月中旬にかけては金融引き締め長期化懸念および中東における紛争激化によってリスクオフ（リスク資産から安全資産に向かう動き）ムードが強まり、一時拡大に転じました。10月下旬以降は金融引き締めの終了が意識される中で再び縮小傾向での推移となり、期を通じて見ると縮小となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から10月中旬にかけて欧州金利は上昇基調であった一方、日銀がイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の抜本的な政策修正を行わなかったことから国内金利が低水準を維持したことで日欧金利差が拡大し、ユーロ高円安基調で推移したこと
- ・10月下旬以降、欧米の主要な経済指標が鈍化したことにより欧州金利が低下（債券価格は上昇）したこと

<下落要因>

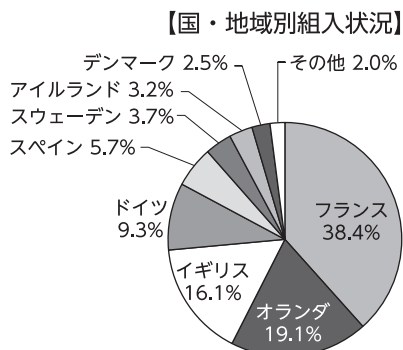
- ・7月上旬に日銀によるYCCの修正期待が高まり、一時的に円高基調となったこと
- ・10月上旬に米経済指標が市場予想を上回り、米金利の上昇につられるかたちで欧州金利も上昇したこと

ポートフォリオ

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<国・地域別投資状況>

当期末における国・地域別配分は右図の通りです。

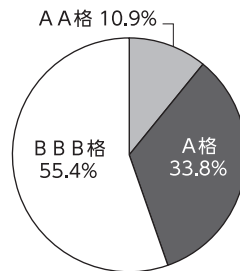


(注) 比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

<格付別投資状況>

SDGs、ESG（環境・社会・企業統治）評価が高く、長期保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は右図の通りです。

【格付別組入状況】



(注) 格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1-15年のカスタムインデックスです。

当期の基準価額騰落率は+11.5%となり、参考指数騰落率（+11.8%）を下回りました。

これは、主に参考指数に含まれるイギリス・ポンド建て債券を非保有としていた効果のマイナス寄与によるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

お知らせ

■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年6月16日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	百万円
4期(2021年11月25日)	11,075	△ 2.7	11,293	△ 2.4	94.0	23,049
5期(2022年5月25日)	10,377	△ 6.3	10,662	△ 5.6	98.5	22,393
6期(2022年11月25日)	10,525	1.4	10,767	1.0	97.7	17,819
7期(2023年5月25日)	10,854	3.1	11,020	2.3	96.6	17,676
8期(2023年11月27日)	12,097	11.5	12,321	11.8	96.7	17,729

(注) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率
		%		%	
(期首)2023年5月25日	10,854	—	11,020	—	96.6
5月末	10,924	0.6	11,091	0.6	96.6
6月末	11,471	5.7	11,631	5.5	98.0
7月末	11,423	5.2	11,602	5.3	96.5
8月末	11,698	7.8	11,891	7.9	96.0
9月末	11,364	4.7	11,553	4.8	96.9
10月末	11,545	6.4	11,702	6.2	96.8
(期末)2023年11月27日	12,097	11.5	12,321	11.8	96.7

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年5月26日～2023年11月27日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用 (保管費用)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.005	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,469円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年5月26日～2023年11月27日

公社債

			買付額	売付額
外国	ユーロ	オランダ	千ユーロ 962	千ユーロ 2,745 (1,452)
		フランス	639	2,351
		ドイツ	—	— (5,000)
		フィンランド	—	4,632
		その他	6,293	1,954

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年5月26日～2023年11月27日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
VODAFONE GROUP PLC	647,782	OP CORPORATE BANK PLC	404,504
HSBC HOLDINGS PLC	311,417	STORA ENSO OYJ	321,888
ENEL FINANCE INTL NV	151,675	NYKREDIT REALKREDIT AS	254,681
CREDIT AGRICOLE LONDON	95,985	KONINKLIJKE KPN NV	253,257
—	—	UNIBAIL-RODAMCO SE	207,689
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFLD	157,553
		ENEL FINANCE INTL NV	100,220
		ABN AMRO BANK NV	76,703
		HSBC HOLDINGS PLC	61,479

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれていません)で、外国公社債は各月末(決算日の属する月については決算日)における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年11月27日現在

外国(外貨建)公社債

区分	額面金額	評価額		当期末		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
						%	%	%
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ	4,000	3,402	555,989	3.1	—	3.1	—	—
アイルランド	22,850	20,048	3,276,080	18.5	—	18.2	—	0.3
オランダ	1,500	1,211	198,023	1.1	—	1.1	—	—
ルクセンブルグ	44,200	40,271	6,580,741	37.1	—	23.8	10.0	3.3
フランス	11,200	9,745	1,592,558	9.0	—	7.3	—	1.7
ドイツ	6,400	5,957	973,530	5.5	—	—	2.9	2.5
スペイン	1,000	933	152,504	0.9	—	—	0.9	—
フィンランド	25,600	23,360	3,817,264	21.5	—	8.5	7.3	5.8
その他	—	—	17,146,691	96.7	—	61.9	21.1	13.7
合計								

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額(評価額)の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千ユーロ	千円
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
アイルランド						
社債券	CLOVERIE PLC ZURICH INS	1.5000	2028/12/15	2,000	1,810	295,873
	LINDE PLC	1.6250	2035/03/31	2,000	1,591	260,116
小計		-	-	-	-	555,989
オランダ						
特殊債券	TENNET HOLDING BV	2.0000	2034/06/05	4,300	3,801	621,280
	TENNET HOLDING BV	0.8750	2035/06/16	1,000	862	140,888
社債券	ABN AMRO BANK NV	4.5000	2034/11/21	3,700	3,733	610,040
	DEUTSCHE TELEKOM INT FIN	7.5000	2033/01/24	2,000	2,576	421,038
	ENBW INTL FINANCE BV	1.8750	2033/10/31	1,700	1,400	228,910
	ENEL FINANCE INTL NV	0.0000	2024/06/17	350	342	55,920
	ENEL FINANCE INTL NV	0.8750	2036/06/17	5,000	3,309	540,846
	ING GROEP NV	2.1250	2031/05/26	1,500	1,398	228,513
	UNILEVER FINANCE	2.2500	2034/05/16	1,800	1,582	258,614
	VONOVIA FINANCE BV	1.1250	2034/09/14	1,500	1,040	170,026
小計		-	-	-	-	3,276,080
ルクセンブルグ						
社債券	NESTLE FINANCE INTL LTD	1.5000	2035/03/29	1,500	1,211	198,023
小計		-	-	-	-	198,023
フランス						
社債券	ARKEMA	1.5000	2027/04/20	1,000	928	151,704
	BANQUE FED CRED MUTUEL	3.7500	2033/02/01	3,700	3,586	586,012
	BPCE SA	1.3750	2026/03/23	4,400	4,144	677,179
	CAPGEMINI SE	1.7500	2028/04/18	1,200	1,111	181,622
	CAPGEMINI SE	1.1250	2030/06/23	2,000	1,715	280,287
	CARREFOUR	1.7500	2026/05/04	3,300	3,141	513,358
	CIE DE SAINT-GOBAIN	1.8750	2031/03/15	4,800	4,194	685,482
	CREDIT AGRICOLE LONDON	1.3750	2027/05/03	700	645	105,428
	CREDIT AGRICOLE SA	0.3750	2025/10/21	2,000	1,878	307,014
	CREDIT AGRICOLE SA	3.8750	2034/11/28	1,500	1,472	240,656
	DANONE SA	0.7090	2024/11/03	1,800	1,748	285,649
	ENGIE SA	2.1250	2032/03/30	1,000	869	142,148
	ENGIE SA	1.0000	2036/10/26	5,000	3,412	557,652
	ESSILORLUXOTTICA	0.3750	2027/11/27	1,000	888	145,126
	KLEPIERRE	1.6250	2032/12/13	4,000	3,197	522,434
	LVMH MOET HENNESSY VUITT	0.3750	2031/02/11	1,000	806	131,721
	ORANGE SA	8.1250	2033/01/28	2,500	3,371	550,957

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千ユーロ	千円
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
フランス						
社債券	SUEZ	1.6250	2032/09/21	2,100	1,745	285,201
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	6.1250	2033/11/25	1,200	1,414	231,102
小計		-	-	-	-	6,580,741
ドイツ						
社債券	BAYER AG	0.0500	2025/01/12	1,900	1,815	296,724
	BAYER AG	1.3750	2032/07/06	900	690	112,875
	E.ON SE	1.6250	2029/05/22	1,700	1,537	251,306
	E.ON SE	0.8750	2034/10/18	1,700	1,271	207,728
	SAP SE	1.6250	2031/03/10	3,500	3,119	509,719
	WPP FINANCE DEUTSCHLAND	1.6250	2030/03/23	1,500	1,310	214,203
小計		-	-	-	-	1,592,558
スペイン						
社債券	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	0.7500	2025/06/04	2,900	2,763	451,502
	BANCO SANTANDER SA	2.1250	2028/02/08	3,500	3,194	522,027
小計		-	-	-	-	973,530
フィンランド						
社債券	STORA ENSO OYJ	2.5000	2028/03/21	1,000	933	152,504
小計		-	-	-	-	152,504
その他						
特殊債券	ORSTED A/S	1.5000	2029/11/26	1,100	952	155,605
社債券	BRITISH TELECOMMUNICATIO	2.1250	2028/09/26	3,100	2,874	469,738
	CADENT FINANCE PLC	0.6250	2024/09/22	4,500	4,369	714,078
	HSBC HOLDINGS PLC	1.5000	2023/12/04	1,600	1,599	261,335
	HSBC HOLDINGS PLC	3.1250	2028/06/07	3,900	3,671	599,966
	NYKREDIT REALKREDIT AS	0.1250	2024/07/10	300	292	47,844
	NYKREDIT REALKREDIT AS	0.2500	2026/01/13	1,500	1,382	225,922
	TELIA CO AB	2.1250	2034/02/20	4,600	3,888	635,355
	VODAFONE GROUP PLC	1.6250	2030/11/24	5,000	4,329	707,418
小計		-	-	-	-	3,817,264
合計		-	-	-	-	17,146,691

投資信託財産の構成

2023年11月27日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	17,146,691	96.7
コール・ローン等、その他	583,056	3.3
投資信託財産総額	17,729,747	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお11月27日における邦貨換算レートは、1ユーロ163.41円です。

(注2) 外貨建純資産（17,654,658千円）の投資信託財産総額（17,729,747千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年11月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	17,729,747,941円
コール・ローン等	365,898,120
公社債(評価額)	17,146,691,861
未収利息	214,659,751
前払費用	2,498,209
(B) 負債	329,495
未払解約金	329,332
その他未払費用	163
(C) 純資産総額(A - B)	17,729,418,446
元本	14,656,491,692
次期繰越損益金	3,072,926,754
(D) 受益権総口数	14,656,491,692口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,097円

- (注1) 期首元本額 16,285,430,945円
 期中追加設定元本額 234,360,158円
 期中一部解約元本額 1,863,299,411円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイSDGs欧州クレジットファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定) 10,813,256,516円
 ニッセイSDGs欧州クレジットファンド(為替ヘッジあり)(非課税適格機関投資家限定) 3,770,271,399円
 ニッセイSDGsインカムファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) 7,178,311円
 ニッセイSDGsインカムファンド(資産成長型・為替ヘッジなし) 50,355,541円
 ニッセイSDGsインカムファンド(予想分配金提示型・為替ヘッジあり) 4,041,879円
 ニッセイSDGsインカムファンド(予想分配金提示型・為替ヘッジなし) 11,388,046円

損益の状況

当期(2023年5月26日~2023年11月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	204,318,111円
受取利息	204,324,690
その他収益金	31,762
支払利息	△ 38,341
(B) 有価証券売買損益	1,724,079,645
売買益	1,751,773,445
売買損	△ 27,693,800
(C) 信託報酬等	△ 920,306
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,927,477,450
(E) 前期繰越損益金	1,391,395,117
(F) 追加信託差損益金	25,450,479
(G) 解約差損益金	△ 271,396,292
(H) 合計(D+E+F+G)	3,072,926,754
次期繰越損益金(H)	3,072,926,754

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

*各マザーファンドの参考指数の詳細です。

- ・ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。